

《 発表資料 》

2008年12月8日
日本経済新聞社
日本経済新聞デジタルメディア

日経平均株価の算出上の取り扱いについて

2009年1月5日実施の株券電子化に伴う端株整理のため、複数の上場銘柄において株式分割等（と単元株制度の採用）が予定されています。

日本経済新聞社と日本経済新聞デジタルメディアは、日経平均株価の算出に際し、指数構成銘柄の当該株式分割等については、分割等の比率に応じたみなし額面の変更で対応します。指数算出に用いる株価の水準が株式分割等の前後で変わらないように、当該銘柄のみなし額面変更で調整するものです。したがって、この株式分割等に伴う除数変更は発生しません。日経500種平均株価、日経ジャスダック平均株価も同様に対応します。

現時点で株式分割等が予定されている日経平均株価の構成銘柄と、そのみなし額面（現在と変更後）は以下のとおりです。

コード	銘柄名	株式分割等 比率	みなし額面（円）	
			現在	変更後
3893	日本製紙グループ本社	1:100	50000	500
4324	電通	1:100	5000	50
8308	りそなホールディングス	1:100	50000	500
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1:100	50000	500
8411	みずほフィナンシャルグループ	1:1000	50000	50
9020	東日本旅客鉄道	1:100	50000	500
9432	日本電信電話	1:100	50000	500

上記銘柄は当該株式分割等に伴って、12月25日（木）から12月30日（火）までの4営業日の期間、東京証券取引所において売買停止が予定されています。

日経平均株価の算出にあたっては、上記銘柄は12月24日（水）の最終の指数算入価格（現在のみなし額面で換算）をそのまま当該4営業日の間の指数算出に使用し、来年、2009年1月5日（月）の売買再開から変更後のみなし額面で換算した株価を指数算出に用います。

以上

連絡先：日本経済新聞デジタルメディア NEEDSカンパニー インデックス室
(Tel 03-5255-9181、Fax 03-5255-9182)

(参考：みなし額面換算について)

日経平均株価の算出に際して、各構成銘柄の株価は旧額面制度から引き継いだそれぞれの「みなし額面」を用いて50円額面相当の株価に換算します。

このみなし額面換算後の構成銘柄の株価合計を、除数で割ったものが日経平均株価の値になります。

$$\text{銘柄Aのみなし額面換算株価} = \text{銘柄Aの株価} \times \frac{50}{\text{みなし額面}}$$

$$\text{日経平均株価} = \frac{\text{日経平均株価構成銘柄のみなし額面換算株価合計}}{\text{除数}}$$

みなし額面が50円以外の銘柄は、NIKKEI NET の日経平均プロフィール

http://www.nikkei.co.jp/needs/nkave/par_value.pdf

に掲載しています。また本日現在の除数は「24.687」です。